



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 東洋証券株式会社 上場取引所 東
コード番号 8614 URL <https://www.toyo-sec.co.jp/>
代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 小川 憲洋
問合せ先責任者(役職名) 経営企画部長 (氏名) 遠藤 書平 (TEL) 03-5117-1124
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	2,943	6.5	2,880	6.5	173	65.3	335	32.5	169	△39.0
2024年3月期第1四半期	2,763	40.4	2,705	40.5	104	—	253	—	277	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 △262百万円(—%) 2024年3月期第1四半期 1,139百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	2.12	—
2024年3月期第1四半期	3.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	84,217	38,330	45.5	479.25
2024年3月期	80,750	39,404	48.7	493.63

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 38,330百万円 2024年3月期 39,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	—	—	10.00	10.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 2025年3月期(予想)については、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。この代替として、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	87,355,253株	2024年3月期	87,355,253株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	7,375,568株	2024年3月期	7,529,227株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	79,833,597株	2024年3月期1Q	79,704,030株

(注) 「役員報酬BIP信託」が保有する当社株式は、期末自己株式数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。なお、「役員報酬BIP信託」が保有する自己株式数は2025年3月期1Qは3,383,635株、2024年3月期は3,537,414株、期中平均株式数は2025年3月期1Qは3,529,804株、2024年3月期1Qは3,660,289株です。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により業績が大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想額についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	8
4. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 連結損益計算書の四半期推移	10
(4) 自己資本規制比率	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、依然としてロシアによるウクライナ侵攻等の諸問題の先行き不透明感があるものの、世界的に新型コロナ禍から経済活動正常化へ向かいつつあり景況感の緩やかな持ち直しが見られます。その一方で2024年に実施される欧州主要国の国政選挙や米大統領選挙の動向に注目が集まりました。

このような環境下、国内株式市場において、日経平均株価は期初40,646.70円で始まりました。米利下げ期待の後退による米長期金利の上昇が嫌気され、東京株式市場でも幅広い銘柄に利益確定売りがでました。中東情勢の緊迫化も投資家心理の悪化に拍車をかけました。日経平均株価は4月19日に36,733.06円まで下落する場面がありました。その後は、3月決算企業の決算発表で慎重な今期の業績予想が相次いだことから、概ね38,000円～39,400円のレンジでのみ合いが続きました。6月末にかけては、出遅れ感のあった大型株が上げを主導し、相場全体を引き上げました。6月末の日経平均株価は39,583.08円で取引を終了しました。

米国株式市場において、ダウ工業株30種平均は期初39,807.93米ドルで始まりました。米国経済が好調なことを示す経済指標の発表が相次ぎ、原油高も相まってインフレ鎮静化が遅れ米連邦準備理事会（FRB）の利下げが遠のくとの見方が広がりました。米長期金利は上昇し、株式の相対的な割高感が意識され、4月17日にダウ工業株30種平均は安値37,611.56米ドルを付けました。その後、好調な企業業績や労働市場の過熱感が薄れたことで、FRBが年後半に利下げを始めるとの観測を受けダウ工業株30種平均は戻りを試す動きになりました。5月20日にダウ工業株30種平均は高値40,077.40米ドルを付け、6月末は39,118.86米ドルで取引を終了しました。

当社が注力している中国・香港株式市場において、主要株価指数であるハンセン指数は期初16,811.74ポイントで始まりました。4月中旬まで方向感のない展開でしたが、中国株の割安感に加え、政府が質の高い資本市場の発展のために上場企業の厳格化や企業の配当性向引き上げを推進すると発表したこと、1～3月GDPが前年同期比5.3%増と市場予想を上回ったこと、更には住宅取引規制の緩和や政府による住宅在庫の買い取り、景気の重石となっている不動産に対する支援策が発表されたこと等を好感し、香港市場は上昇し、5月20日には19,706.12ポイントと、20,000.00ポイントに迫りました。その後は消費の弱さや為替の人民元安・ドル高が嫌気され、値を消す展開となりました。また、7月に第3回党中央委員会全体会議（三中全会）が開催されると報じられ、政策に対する期待と不安から様子見ムードが漂いました。6月末のハンセン指数は17,718.61ポイントで取引を終了しました。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、相場環境の好転や株価の上昇により、米国株収益や証券投資信託の代行手数料が増加しました。その結果、営業収益は29億43百万円（前年同四半期比6.5%増）、経常利益は3億35百万円（前年同四半期比32.5%増）と増益になりましたが、前年同四半期に計上した投資有価証券売却益（特別利益）がなくなったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億69百万円（前年同四半期比39.0%減）になりました。

なお、主な内訳は以下のとおりであります。

① 受入手数料

受入手数料の合計は22億41百万円（前年同四半期比1.4%増）になりました。科目別の概況は以下のとおりであります。

（委託手数料）

当第1四半期連結累計期間の東証の1日平均売買代金は5兆2,436億円（前年同四半期比25.6%増）になりました。当社の国内株式委託売買代金は2,528億円（前年同四半期比15.6%増）、外国株式委託売買代金は138億円（前年同四半期比9.3%増）になりましたが、当社グループの委託手数料は9億49百万円（前年同四半期比0.8%減）になりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は債券の引受高の減少により4百万円（前年同四半期比0.9%減）になりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

主に証券投資信託の販売手数料で構成される募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は株式投資信託の募集金額が241億円（前年同四半期比10.4%減）に減少したため6億16百万円（前年同四半期比14.7%減）になりました。

(その他の受入手数料)

その他の受入手数料は証券投資信託の代行手数料が5億99百万円(前年同四半期比30.7%増)に増加したため6億71百万円(前年同四半期比27.9%増)になりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は米国株店頭取引売買代金の増加等により株券等が4億76百万円(前年同四半期比28.1%増)と増加し、債券等が27百万円(前年同四半期比2.9%減)と微減、中国株取引に係る為替手数料の減少等によりその他が53百万円(前年同四半期比2.9%減)で合計5億57百万円(前年同四半期比22.4%増)になりました。

③ 金融収支

金融収益は受取利息の増加等により1億21百万円(前年同四半期比45.7%増)、金融費用は信用取引費用の減少等により33百万円(前年同四半期比3.5%減)で差引金融収支は88百万円(前年同四半期比80.7%増)になりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、基幹システム利用料の増加により事務費が5億28百万円(前年同四半期比25.5%増)と増加し、合計で27億7百万円(前年同四半期比4.1%増)になりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益は投資有価証券配当金の増加等により1億69百万円(前年同四半期比7.9%増)、営業外費用は投資事業組合運用損の減少等により7百万円(前年同四半期比18.0%減)で差引損益は1億62百万円(前年同四半期比9.4%増)になりました。

⑥ 特別損益

当第1四半期連結累計期間における特別損益の計上はありません(前年同四半期の特別利益は1億3百万円、特別損失は38百万円)。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

① 資産

資産合計は842億17百万円と前連結会計年度末に比べ34億66百万円の増加になりました。主な要因は、現金・預金が28億33百万円、信用取引貸付金が10億82百万円増加したことによるものであります。

② 負債

負債合計は458億86百万円と前連結会計年度末に比べ45億41百万円の増加になりました。主な要因は、その他の預り金が38億88百万円、有価証券貸借取引受入金が30億98百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産合計は383億30百万円と前連結会計年度末に比べ10億74百万円の減少になりました。主な要因は、利益剰余金が6億64百万円、その他有価証券評価差額金が4億46百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

(業績予想を開示しない理由)

当社グループの営業収益は、中核事業が金融商品取引業であることから国内外の金融商品取引市場の変動に大きく影響を受けます。現在、預り資産の残高拡大を中心に、顧客基盤の拡充を通して得られる安定的な収益の確保を目指しておりますが、株価、金利、為替、経済環境等の影響を受け、短期間に急激な財政状態及び経営成績の変動をまねく可能性があります。

このような状況の中、あらかじめ将来の不確定要因を的確に把握し、将来の市場動向を予想することは非常に困難な状況にあります。このため、当社グループは、業績予想の開示が実績と大きく乖離する可能性が高く、結果的に投資家の皆さまの投資判断を混乱させる可能性があるかと判断しております。

上記の理由から当社は業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の確定作業の効率化を図り、四半期毎の業績数値がほぼ確定した時点で速報値の開示を実施いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,159	27,993
預託金	21,892	21,841
顧客分別金信託	21,889	21,838
その他の預託金	3	3
トレーディング商品	468	834
商品有価証券等	468	834
約定見返勘定	1,340	672
信用取引資産	11,063	11,776
信用取引貸付金	10,438	11,521
信用取引借証券担保金	624	254
立替金	56	196
短期差入保証金	0	484
短期貸付金	39	32
未収収益	527	692
未収還付法人税等	—	30
その他の流動資産	253	360
貸倒引当金	△3	△3
流動資産計	60,798	64,909
固定資産		
有形固定資産	2,649	2,636
建物（純額）	972	971
器具備品（純額）	259	247
土地	1,416	1,416
リース資産（純額）	1	1
無形固定資産	43	45
ソフトウェア	37	38
その他	6	6
投資その他の資産	17,259	16,625
投資有価証券	11,144	10,467
長期差入保証金	1,717	1,719
長期前払費用	52	46
退職給付に係る資産	4,239	4,286
繰延税金資産	18	18
その他	217	217
貸倒引当金	△131	△131
固定資産計	19,952	19,307
資産合計	80,750	84,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
信用取引負債	1,925	926
信用取引借入金	724	312
信用取引貸証券受入金	1,200	613
有価証券担保借入金	1,136	4,234
有価証券貸借取引受入金	1,136	4,234
預り金	21,973	25,216
顧客からの預り金	17,897	17,251
その他の預り金	4,076	7,964
受入保証金	1,971	1,945
短期借入金	3,650	3,650
リース債務	3	2
未払法人税等	261	49
賞与引当金	520	194
その他の流動負債	887	732
流動負債計	32,330	36,951
固定負債		
長期借入金	4,500	4,500
リース債務	0	0
繰延税金負債	3,826	3,753
役員株式給付引当金	209	193
資産除去債務	290	292
その他の固定負債	101	107
固定負債計	8,927	8,848
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	86	86
特別法上の準備金計	86	86
負債合計	41,345	45,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,494	13,494
資本剰余金	9,650	9,650
利益剰余金	11,187	10,523
自己株式	△1,922	△1,900
株主資本合計	32,410	31,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,984	5,538
為替換算調整勘定	△68	8
退職給付に係る調整累計額	1,078	1,015
その他の包括利益累計額合計	6,994	6,562
純資産合計	39,404	38,330
負債・純資産合計	80,750	84,217

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業収益		
受入手数料	2,209	2,241
委託手数料	957	949
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	4	4
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	722	616
その他の受入手数料	525	671
トレーディング損益	454	557
金融収益	83	121
その他の営業収益	15	22
営業収益計	2,763	2,943
金融費用	34	33
その他の営業費用	23	29
純営業収益	2,705	2,880
販売費・一般管理費		
取引関係費	346	353
人件費	1,345	1,338
不動産関係費	370	347
事務費	420	528
減価償却費	13	34
租税公課	58	53
貸倒引当金繰入れ	0	0
その他	44	52
販売費・一般管理費計	2,600	2,707
営業利益	104	173
営業外収益		
投資有価証券配当金	139	155
投資事業組合運用益	0	0
その他	17	14
営業外収益計	157	169
営業外費用		
固定資産除却損	—	0
投資事業組合運用損	4	3
売買差損金	0	0
為替差損	3	3
その他	0	0
営業外費用計	8	7
経常利益	253	335

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	95	—
金融商品取引責任準備金戻入	7	—
特別利益計	103	—
特別損失		
投資有価証券売却損	38	—
特別損失計	38	—
税金等調整前四半期純利益	318	335
法人税、住民税及び事業税	22	15
法人税等調整額	18	151
法人税等合計	40	166
四半期純利益	277	169
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	277	169
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	777	△446
為替換算調整勘定	99	77
退職給付に係る調整額	△15	△62
その他の包括利益合計	861	△431
四半期包括利益	1,139	△262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,139	△262
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	27百万円	48百万円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料

(科目別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
委託手数料	957	949	△0.8	3,987
(株券)	(941)	(935)	(△0.5)	(3,928)
(受益証券)	(16)	(13)	(△18.1)	(58)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	4	4	△0.9	14
(株券)	(2)	(3)	(14.4)	(8)
(債券)	(1)	(1)	(△28.7)	(5)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	722	616	△14.7	3,218
その他の受入手数料	525	671	27.9	2,277
合計	2,209	2,241	1.4	9,497

(商品別内訳)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券	955	949	△0.6	3,982
債券	1	1	△11.2	8
受益証券	1,199	1,229	2.5	5,282
その他	52	60	14.6	223
合計	2,209	2,241	1.4	9,497

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率 (%)	前連結会計年度
株券等	371	476	28.1	1,582
債券等	28	27	△2.9	62
その他	55	53	△2.9	276
合計	454	557	22.4	1,922

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

	前年第1四半期 (2023. 4. 1 2023. 6. 30)	前年第2四半期 (2023. 7. 1 2023. 9. 30)	前年第3四半期 (2023.10. 1 2023.12. 31)	前年第4四半期 (2024. 1. 1 2024. 3. 31)	当該第1四半期 (2024. 4. 1 2024. 6. 30)
営業収益	2,763	2,946	2,719	3,594	2,943
受入手数料	2,209	2,323	2,184	2,778	2,241
トレーディング損益	454	444	420	601	557
金融収益	83	162	93	193	121
その他の営業収益	15	15	19	20	22
金融費用	34	29	25	26	33
その他の営業費用	23	32	32	24	29
純営業収益	2,705	2,883	2,660	3,544	2,880
販売費・一般管理費	2,600	2,618	2,556	2,865	2,707
取引関係費	346	326	338	386	353
人件費	1,345	1,401	1,314	1,443	1,338
不動産関係費	370	322	320	337	347
事務費	420	475	458	559	528
減価償却費	13	13	27	34	34
租税公課	58	50	55	61	53
貸倒引当金繰入れ	0	△3	0	0	0
その他	44	32	41	41	52
営業利益	104	265	104	678	173
営業外収益	157	35	114	15	169
営業外費用	8	3	6	20	7
経常利益	253	298	212	673	335
特別利益	103	—	20	0	—
投資有価証券売却益	95	—	20	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	7	—	—	—	—
特別損失	38	6	—	14	—
投資有価証券売却損	38	6	—	—	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	—	—	14	—
税金等調整前四半期純利益	318	291	233	659	335
法人税等	40	97	9	50	166
法人税、住民税及び事業税	22	79	△8	141	15
法人税等調整額	18	17	17	△91	151
四半期純利益	277	194	223	609	169
(内訳)					
親会社株主に帰属する四半期純利益	277	194	223	609	169
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—	—	—	—

(4) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第1四半期末	当第1四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	31,403	31,911	31,714
補完的項目	その他有価証券評価差額金 (評価益)等	3,659	5,538	5,984
	金融商品取引責任準備金等	72	86	86
	一般貸倒引当金	2	3	3
	計	(B) 3,734	5,629	6,075
控除資産	(C)	9,318	9,886	9,755
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	25,820	27,653	28,034
リスク相当額	市場リスク相当額	1,198	1,576	1,591
	取引先リスク相当額	471	548	476
	基礎的リスク相当額	2,417	2,598	2,498
	計	(E) 4,087	4,723	4,565
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	631.6	585.4	614.0